

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月20日更新

事務事業名		防災行政無線維持管理事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	齋藤 和広	
	施策	15	防災対策の推進				所属課	交通防災課	担当者名	鶴田 裕之	
	施策の柱	48	災害予防対策				所属班	交通防災班	(内線)	1243	
予算科目		会計一般	款 9	項 1	目 4	事業連番 10015	根拠法令	災害対策基本法			
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 36 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・①業者への保守点検委託 ②故障時の早期修繕 ・防災行政無線の安定した運用を行うため、適切な環境維持と緊急時に即時対応できるよう保守管理を行う事業である。 ・現状防災行政無線設備 (H25・26年度の2ヶ年で更新整備事業 (デジタル化) が完了した。
【業務の流れ】	・①防災行政無線 (同報系・移動系) 保守契約、支払い ②地区等からの故障連絡により現場確認、発注、支払い、検査 ・更新整備事業との調整 ・防災行政無線再免許申請 ・防災行政無線電気料支払い
【主な予算費目】	・需用費、役務費、委託料、賃借料、負担金 (県防災行政無線、県防災情報ネットワークシステム、電波利用料等)
【意見や要望】	・市民等からの意見あり (うるさい、聞こえない、存在意義等)。(正確な伝達に支障をきたす恐れがある)

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 2年度実績 (2年度に行った主な活動) (DO) 防災行政無線通信施設保守管理業務委託を行った。防災無線電気料や電波利用料金を支払った。		3年度計画 (次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・保守点検業務・故障への早期対応を行った。 ・防災行政無線の調整を行った。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 保守点検委託数	件	【拡充事業】須屋浄化センター跡地南側の造成地に防災行政無線屋外子局を増設、及び新たに指定される土砂災害警戒区域内の住家へ戸別受信機の設置工事費用の増	
イ: 改修工事件数	件		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・防災行政無線設備 (同報系及び移動系)		→ ア: 防災行政無線局	局
		→ イ: 移動系無線局	局
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・常に使用できる状態を維持できる		→ ア: 不具合やトラブルの発生件数	件
		→ イ: 不具合やトラブルの対応率	%
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・市民の生命及び財産を守るために重要な情報伝達システムであるため、常に支障なく運用しなければならない。 ・上記より故障等に対しても迅速な対応が必要。			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア	件	1	0	1	1	1	1	1	1
	イ	件	0	0	0	0	0	0	0	0
② 対象指標	ア	局	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	局	82	82	82	82	82	82	82	82
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ	%	100	100	0	100	0	0	0	0
投資入費量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円				11,500	10,800		
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	9,569	2,300	11,043	6,609	8,360	11,848	10,400
	(A) 事業費計		千円	9,569	2,300	11,043	6,609	19,860	22,648	10,400
		(A)のうち指定経費	千円	468	381	521	364	519	295	300
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			千円							
人件費	正職員従事人数		人	4	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	340	330	330	330	330	330	330
	(B) 人件費計		千円	1,340	1,307	1,314	1,301	1,314	1,314	1,314
トータルコスト(A)+(B)			千円	10,909	3,607	12,357	7,910	21,174	23,962	11,714

事務事業名	防災行政無線維持管理事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した 防災行政無線を適正に維持管理した。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 須屋造成地に子局1基を新設する。 防災行政無線の管理委託と、新たな土砂災害警戒区域に指定された地域に戸別受信機の配備を行う。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ・適切な使用を行ない、維持管理に努めることで不具合な施設の件数を減少させることができ、向上の余地がある。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ・市民への情報伝達手段で重要な施設であるため、維持管理に要する費用は必要である。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ・改修工事や非常時の対応に要する業務であり、削減の余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ・情報伝達において苦情件数は見られるが、その時々措置により改善されているため、公平公正さは保たれている。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 災害時における市民等への情報伝達は行政の責務であり適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

防災行政無線への苦情（聞こえない、放送内容が関係ない）が一部あっており、都度必要性について説明を行っている。対応できるものについては改善した。（スピーカーの角度調整1件）

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）